



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長  
 TEL (047) 433-1212

氏名 上田 弘  
 氏名 尾藤 昌之

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	48,177	9.2	490	38.0	581	37.6
17年9月中間期	53,064	1.4	791	12.0	932	5.6
18年3月期	104,976	-	1,691	-	1,900	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	198	52.1	4.27
17年9月中間期	414	257.8	8.92
18年3月期	226	-	4.88

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 46,410,795株 17年9月中間期 46,425,349株  
 18年3月期 46,420,961株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	45,783	21,173	46.2	456.25
17年9月中間期	45,754	21,324	46.6	459.38
18年3月期	45,270	21,596	47.7	465.32

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 46,407,478株 17年9月中間期 46,420,122株  
 18年3月期 46,413,085株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,569,753株 17年9月中間期 2,557,109株  
 18年3月期 2,564,146株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	96,500	1,500	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円01銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	6.00	6.00
19年3月期(実績)	-	-	6.00
19年3月期(予想)	-	6.00	

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年 9月30日現在		前事業年度末 平成18年 3月31日現在		前中間会計期間末 平成17年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 資 産</b>	19,363	42.3	17,983	39.7	19,158	41.9
現金及び預金	2,991		2,002		2,995	
受取手形	1,140		964		1,026	
売掛金	11,398		10,524		10,849	
有価証券	0		29		0	
たな卸資産	1,343		1,655		1,647	
未収入金	2,274		2,298		2,241	
未収法人税	-		213		-	
繰延税金資産	204		220		94	
その他	155		152		355	
貸倒引当金	145		78		52	
<b>固 定 資 産</b>	26,420	57.7	27,287	60.3	26,596	58.1
<b>有 形 固 定 資 産</b>	15,165	33.1	15,327	33.9	15,517	33.9
建物及び構築物	5,038		5,185		5,151	
土地	9,652		9,652		9,442	
その他	474		488		922	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	421	0.9	250	0.5	212	0.5
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	10,833	23.7	11,709	25.9	10,866	23.7
投資有価証券	8,015		8,615		7,742	
投資損失引当金	138		-		-	
長期貸付金	655		654		665	
差入保証金	2,137		2,210		2,203	
その他	804		664		566	
貸倒引当金	642		437		312	
<b>資 産 合 計</b>	45,783	100.0	45,270	100.0	45,754	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年 9月30日現在		前事業年度末 平成18年 3月31日現在		前中間会計期間末 平成17年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負 債 の 部</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 負 債</b>	21,485	47.0	19,596	43.3	20,326	44.4
支 払 手 形	1,517		931		1,092	
買 掛 金	12,869		12,681		13,085	
短 期 借 入 金	3,816		2,944		2,779	
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		2,000	
賞 与 引 当 金	81		77		102	
そ の 他	1,200		962		1,266	
<b>固 定 負 債</b>	3,124	6.8	4,077	9.0	4,103	9.0
長 期 借 入 金	1,051		1,662		1,767	
退 職 給 付 引 当 金	462		462		918	
繰 延 税 金 負 債	1,217		1,557		1,023	
そ の 他	392		395		393	
<b>負 債 合 計</b>	24,609	53.8	23,673	52.3	24,430	53.4
<b>資 本 の 部</b>						
資 本 金	-		5,599		5,599	
資 本 剰 余 金	-		5,576		5,576	
資 本 準 備 金	-		5,576		5,576	
利 益 剰 余 金	-		8,330		8,518	
利 益 準 備 金	-		866		866	
任 意 積 立 金	-		5,660		5,660	
中間(当期)未処分利益	-		1,804		1,991	
その他有価証券評価差額金	-		2,590		2,127	
自 己 株 式	-		499		497	
<b>資 本 合 計</b>	-	-	21,596	47.7	21,324	46.6
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	-	-	45,270	100.0	45,754	100.0
<b>純 資 産 の 部</b>						
<b>株 主 資 本</b>	18,924	41.3	-	-	-	-
資 本 金	5,599		-		-	
資 本 剰 余 金	5,576		-		-	
資 本 準 備 金	5,576		-		-	
利 益 剰 余 金	8,250		-		-	
利 益 準 備 金	866		-		-	
任 意 積 立 金	6,143		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,241		-		-	
自 己 株 式	502		-		-	
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	2,249	4.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,249		-		-	
<b>純 資 産 合 計</b>	21,173	46.2	-	-	-	-
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	45,783	100.0	-	-	-	-

## 2. 中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	48,177	100.0	53,064	100.0	104,976	100.0
売 上 原 価	43,183	89.6	47,621	89.7	94,341	89.9
売 上 総 利 益	4,993	10.4	5,442	10.3	10,635	10.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,503	9.4	4,651	8.8	8,944	8.5
営 業 利 益	490	1.0	791	1.5	1,691	1.6
営 業 外 収 益	150	0.3	170	0.3	268	0.3
受 取 利 息	26		28		56	
受 取 配 当 金	68		82		95	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	55		59		116	
営 業 外 費 用	59	0.1	29	0.1	59	0.1
支 払 利 息	33		29		56	
減 価 償 却 費	24		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1		0		2	
経 常 利 益	581	1.2	932	1.7	1,900	1.8
特 別 利 益	7	0.0	2	0.0	22	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		2		22	
特 別 損 失	200	0.4	234	0.4	1,394	1.3
固 定 資 産 処 分 損	3		176		244	
役 員 退 職 慰 労 金	30		49		49	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17		-		150	
製 パ ン 事 業 撤 退 損	-		-		939	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	138		-		-	
そ の 他 の 特 別 損 失	11		9		11	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	388	0.8	699	1.3	528	0.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	283	0.6	200	0.4	122	0.1
法 人 税 等 調 整 額	92	0.2	85	0.1	180	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	198	0.4	414	0.8	226	0.2
前 期 繰 越 利 益			1,577		1,577	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			1,991		1,804	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前事業年度末残高	5,599	5,576	0	5,576
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
その他剰余金の積立	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0
当中間会計期間末残高	5,599	5,576	0	5,576

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
役員退職 積立金		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	866	380	4,768	512	1,804	8,330
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	278	278
その他剰余金の積立	-	-	500	-	500	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	17	17	-
中間純利益	-	-	-	-	198	198
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	500	17	563	80
当中間会計期間末残高	866	380	5,268	495	1,241	8,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	499	19,006	2,590	2,590	21,596
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	278	-	-	278
その他剰余金の積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
中間純利益	-	198	-	-	198
自己株式の取得	2	2	-	-	2
自己株式の処分	-	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	341	341	341
中間会計期間中の変動額合計	2	82	341	341	423
当中間会計期間末残高	502	18,924	2,249	2,249	21,173

#### 4. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

##### (2) 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主たる商品は最終仕入原価法

製 品 月別移動平均原価法

原材料・仕掛品 月別移動平均原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建  
物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備  
は除く）については定額法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期  
間（5年）に基づく定額法

引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容  
評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘  
案して実質価額の低下額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上  
しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金  
資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認  
められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、  
平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の  
翌事業年度より費用処理しております。なお、過去勤務債務について  
は、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年  
度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,173百万円であり、これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間財務諸表については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【中間貸借対照表の注記】

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	12,454 百万円	12,297 百万円	16,369 百万円
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産			
建    物	827 百万円	854 百万円	- 百万円
構    築    物	29 百万円	30 百万円	- 百万円
土    地	471 百万円	491 百万円	- 百万円
担保に供している資産			
定    期    預    金	4 百万円	4 百万円	4 百万円
建    物	1,782 百万円	3,591 百万円	3,527 百万円
機    械    装    置	- 百万円	- 百万円	105 百万円
土    地	2,307 百万円	6,663 百万円	6,663 百万円
投資有価証券	3,868 百万円	4,063 百万円	3,584 百万円
保証債務	3,331 百万円	2,645 百万円	2,671 百万円
授権株式数	普通株式 98,500千株	普通株式 98,500千株	普通株式98,500千株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 48,977千株	普通株式 48,977千株	普通株式 48,977千株
保有する自己株式数	普通株式 2,569千株	普通株式 2,564千株	普通株式 2,557千株

【中間損益計算書の注記】

販売費・一般管理費の主な内訳	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
給与手当	905 百万円	1,080 百万円	2,067 百万円
運賃・保管料	488 百万円	616 百万円	1,168 百万円
租税公課	103 百万円	104 百万円	187 百万円
賞与引当繰入額	77 百万円	84 百万円	73 百万円
退職給付費用	90 百万円	109 百万円	216 百万円
減価償却費	123 百万円	145 百万円	287 百万円
貸倒引当金繰入額	309 百万円	0 百万円	23 百万円
固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	1 百万円	29 百万円	96 百万円
機    械    装    置	- 百万円	6 百万円	6 百万円
土    地	- 百万円	137 百万円	137 百万円
そ    の    他	1 百万円	2 百万円	4 百万円
計	3 百万円	176 百万円	244 百万円



【リース取引関係】

当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	238	66	171	建物及び構築物	164	44	119	建物及び構築物	164	54	110
機械装置	111	89	21	機械装置	111	71	39	機械装置	111	80	30
その他	677	222	455	その他	416	151	264	その他	476	171	305
合計	1,027	378	648	合計	691	267	423	合計	751	306	445
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 153 百万円 1年超 495 百万円 合計 648 百万円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 106 百万円 1年超 317 百万円 合計 423 百万円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 113 百万円 1年超 332 百万円 合計 445 百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 72 百万円 減価償却費相当額 72 百万円				(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 53 百万円 減価償却費相当額 53 百万円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 110 百万円 減価償却費相当額 110 百万円			

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																																				
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">123</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損 損失はありません。</p>	1年内	123	百万円				1年超	1,558	百万円				合 計			1,681	百万円		<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損 損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">128</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損 損失はありません。</p>	1年内	128	百万円				1年超	1,664	百万円				合 計			1,792	百万円	
1年内	123	百万円																																				
1年超	1,558	百万円																																				
合 計			1,681	百万円																																		
1年内	128	百万円																																				
1年超	1,664	百万円																																				
合 計			1,792	百万円																																		

【1株当たり情報】

当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 456.25円	1株当たり純資産額 459.38円	1株当たり純資産額 465.32円
1株当たり中間純利益 4.27円	1株当たり中間純利益 8.92円	1株当たり当期純利益 4.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	198	414	226
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	198	414	226
期中平均株式数(千株)	46,410	46,425	46,420

## 部門別売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	構成比	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	構成比	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	構成比
	金 額		金 額		金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食 品	28,865	59.9	33,061	62.3	64,801	61.7
業 務 用 商 品	9,248	19.2	7,717	14.6	16,495	15.7
飼 料 ・ 畜 産	3,194	6.7	2,992	5.6	6,192	5.9
米 穀	4,347	9.0	4,051	7.6	8,744	8.3
商 事 部 門 計	45,655	94.8	47,824	90.1	96,233	91.6
ホ テ ル 部 門	2,127	4.4	2,058	3.9	4,185	4.0
不 動 産 部 門	393	0.8	399	0.8	800	0.8
製 パ ン 部 門	-	-	2,782	5.2	3,757	3.6
合 計	48,177	100.0	53,064	100.0	104,976	100.0

(注) 当中間期より酒類の取扱いを連結子会社ユアサフナショク・リカー(株)に移管したことに伴い、商事部門の食品の売上高が減少しております。なお、前中間期の「食品」に含まれる酒類の売上高は4,467百万円であります。

不動産部門の売上高は賃貸料収入であります。